

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2023 月 10 月」

2023 年

- 10 月 1 日 柏崎刈羽原発の現地視察をしていた伊藤信太郎原子力防災担当相が、新潟県と柏崎市、刈羽村が提出した原発事故時の要望について「関係省庁としっかり調整し、内閣府で対応できる分については来年度にも努力していく」と述べた。
- 10 月 2 日 九州電力が、玄海原発3号機で使用するMOX燃料の設計に関する工事計画について、原子力規制委員会から認可を受けたと発表した。九電は2022年度末時点で英国とフランスにプルトニウムを保有しているが、英国は加工工場が既に閉鎖。フランスでの保有分はJパワーへの譲渡が決まっている。
- 10 月 3 日 「東日本大震災や東京電力福島第一原発事故の記憶が若年層を中心に薄まる中、福島の復興や福島第一原発の処理水の現状について理解を深めてもらおうと、復興庁職員が3日、茨城県水戸市元吉田町の県立水戸工業高(勝田滋校長)で出前授業を行った。電気科1年生40人を対象に、同庁職員の大曲英男さんは「農林水産物が直面する風評被害の現状を知り、身の回りにあふれる情報の真偽を見極める力を養って」と訴えた。冒頭で動画が流され、ヒラメやモモなど福島県産品の一部が原発事故の影響による風評被害で全国平均を下回る価格で取引されている現状や、福島第一原発で発生し続ける汚染水を浄化する仕組みなどが解説された。」(茨城新聞)
- 10 月 4 日 福島第一原発事故で生じた国の基準値(8000Bq/kg)以下の農林業系汚染廃棄物の焼却を巡り、宮城県大崎市などの住民が大崎地域広域行政事務組合に公金の返還を求めた住民訴訟で、仙台地裁は4日、住民側の請求を棄却した。
- 10 月 4 日 **ロシアのタス通信などによると、福島第一原発汚染処理水海洋放出による被害について点検する別途の専門担当組織をロシア科学アカデミー極東支部に設立した。**

- 10月5日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水を巡り、2回目の海洋放出に向けた本格的な準備作業に入り、5日に海洋放出が再び始まった。2回目の放出は約7800トンを約17日間かけて海に流す予定。
- 10月5日 茨城県原子力安全対策委員会が開かれ、日本原子力研究開発機構が2026年度半ばの運転再開を目指す高速実験炉「常陽」の安全対策の審査が始まった。
- 10月5日 北海道電力が、泊原発に新設する防潮堤の高さを、海拔16.5メートルから19メートルに変更する方針を原子力規制委員会の審査会合で示した。
- 10月5日 午前11時00分ごろ、鳥島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.6と推定。津波警報等(大津波警報・津波警報あるいは津波注意報)が発表された。
- 10月5日 「10月5日に東京電力・福島第一原発で始まった、2回目の処理水海洋放出。若い世代に処理水の理解を深めてもらおうと、高校で出前授業が行われた。「今日から放水をしている処理水は、こっちのタンクです。この2列のタンクの水が、きょうから17日間ぐらいかけて放出します」。福島県会津若松市の会津学鳳高校では、処理水に関する出前授業が行われた。教壇に立ったのは経済産業省の木野正登参事官。参加したのは、高校2年生・約50人。木野さんは「なぜ処理水を海洋放出しているのか」また処理水の安全性を解説した。」(福島テレビ)
- 10月6日 佐賀県の玄海町議会原子力対策特別委員会で、玄海原発1、2号機の廃止措置計画の変更について了承した。町はこれを踏まえ、九電が求めている事前了解の可否を判断する。
- 10月6日 中国電力が山口県上関町に建設を検討している中間貯蔵施設をめぐる山口県議会の質問で、県側は、立地が可能かどうかに関する中電の調査が始まった段階であることを理由に「対応を言う状況にない」と従来の見解を繰り返した。村岡嗣政知事は代表質問や一般質問に対し「施設が立地可能なかどうか調査が実施されているところ。県民の安全、安心の確保の観点に立って今後の動向を注視したい」「周辺市町から丁寧な説明を求める声上がるなど、県民の間で様々な意見があることは承知している。正確な知見と情報が周知されることが極めて重要」などと述べた。
- 10月6日 午前10時31分ごろ、鳥島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.3と推定。

- 10月6日 16時44分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。福島県富岡町、大熊町で震度3。
- 10月7日 日本時間15時41分ごろ、アフガニスタンを震源とするマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 10月7日 日本時間17時34分ごろ、ニューギニア付近(パプアニューギニア、ニューギニア東部)を震源とする、マグニチュード7.0の地震が発生した。
- 10月7日 23時26分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。岩手県普代村で震度3。
- 10月8日 原子力規制委員会が、福島第一原発1号機の原子炉圧力容器を支える土台で見つかった大規模な損傷について、地震で土台が崩壊する事態を想定しても、放射性物質が外部に漏れ出る量はわずかで「周辺への影響は小さい」とする評価結果をまとめた。委員会は、東電の試算を追認した。
- 10月8日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水放出口付近で7日に採取した海水から、放射性物質トリチウムが1リットル当たり9.4ベクレル検出されたと発表した。通常の精度の測定で検出されたのは2回目。世界保健機関の飲料水基準下回っていることなどから、東電は「安全上問題はない」としている。
- 10月8日 23時12分ごろ、岐阜県飛騨地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。岐阜県高山市で震度3。
- 10月9日 午前5時25分ごろ、鳥島近海で地震が発生したと思われる。津波警報等(大津波警報・津波警報あるいは津波注意報)を発表された。
- 10月9日 23時42分ごろ、渡島地方西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。北海道福島町で震度3。
- 10月10日 福井県にある原発の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵を巡り、関電と資源エネルギー庁の担当者が中村保博副知事に説明した。原発構内に乾式貯蔵施設の設置を検討していると明らかにし、原則、全体の貯蔵容量は増加させないとした。
- 10月10日 東京電力が、6日に福島第一原発にある汚染処理水のタンクから処理水を汲み上げるポンプで圧力の低下が確認されたと発表した。原因はタンクとポンプの間にあるフィルターが目詰まりで、東京電力は海洋放出を続けながらフィルターの清掃を行っている。
- 10月11日 原子力規制委員会が、福島第一原発1号機の原子炉圧力容器を支える鉄筋コンクリート製の土台の損傷について、圧力容器の落下などで建屋外に放射性物質が飛散した場合でも、周辺環境に大きな影響は与えないと判断した。東電の予測や規制委事務局の試算結果を了承した。

- 10月11日 原子力規制庁が、女川原子力発電所2号機のテロ攻撃などに備える施設について、原子力規制委員会が設置を正式に許可したことを受け、宮城県や女川町、石巻市に結果を非公開の説明会で伝えた。
- 10月11日 世界原子力発電事業者協会が、京都市で第5回発電所長会議を開いた。23カ国・地域から100人以上の原子力発電所長が出席。「ユニティー世界全体の原子力産業のパフォーマンスを高めるために力を合わせる」をテーマに、講演やパネル討論が行われ、会員同士が互いを支援し、原子力業界全体の安全性を高めていくとの認識を共有した。
- 10月12日 日本原子力産業協会と関西原子力懇談会が、大学、大学院、高専などの学生を対象とした企業説明会「原子力産業セミナー2025」を東京都内で開催した。原子力産業に携わる企業、官庁、関係機関などが東京と大阪の会場でそれぞれ参加学生に事業や研究などの活動内容を説明するもので、7日開催の東京会場では46者がブースを出展。
- 10月13日 午前3時39分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 10月13日 伊方原発事故を想定した大分、愛媛両県合同の原子力防災訓練が実施された。両県知事らがリモート会議を開き、緊急時の情報伝達方法などについて確認した。
- 10月13日 原子力規制委員会が、川内原発1、2号機の耐震性に関する審査会合を開いた。九電の耐震設計の基となる「基準地震動」を踏まえ、原発の基礎地盤や周辺斜面の安定性について九電が説明し、「おおむね妥当」と評価した。
- 10月13日 経済産業省の専門家会合で、原発の高レベル放射性廃棄物最終処分場選定で第1段階となる文献調査の評価基準を示し、おおむね了承された。候補地を絞り込むための基準となる。調査は北海道寿都町と神恵内村で2020年11月から実施中で、事業者の原子力発電環境整備機構は今後、報告書をまとめる。
- 10月13日 東京電力が、福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料取り出しに向け、2号機の原子炉格納容器につながるふたを一部開放したと発表した。
- 10月13日 原発の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵を巡り、福井県の杉本達治知事と西村康稔経済産業相が会談し、知事は、関電が示した燃料搬出に向けた工程表や国の対応について「一定の前進があった」とし、高浜1号機など40年超の原発運転継続を認めた。
- 10月13日 16時54分ごろ、留萌地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。北海道小平町で震度3。

- 10月14日 午前11時29分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。青森県東通村で震度3。
- 10月14日 玄海原発の重大事故を想定した佐賀県の原子力防災訓練が行われ、九州電力の社員などが緊急時の対応を確認した。
- 10月14日 原子力規制委員会の山中伸介委員長らが、福島第一原発を視察し、設備の状況などを確認した。
- 10月16日 新潟県長岡市の磯田達伸市長が、柏崎刈羽原発の経済効果について、「経済効果と言えるものは長岡にとってはない。むしろマイナス面がある」という見方を示した。
- 10月16日 関西電力が、高浜原発2号機の最終検査を終え、調整運転から営業運転に移行させた。関電の全原発が再稼働して営業運転入りし、7基態勢となった。
- 10月16日 福島第一原発2号機の溶融核燃料取り出しで、ロボットアームの挿入口となる原子炉格納容器の貫通部が大量の堆積物で覆われていることが分かり、東電が貫通部のふたを全開にし、画像を公開した。
- 10月16日 東海第二原発の防潮堤の建設工事について、日本原子力発電は、防潮堤の基礎部分に、コンクリートが充てんされていない部分があるという不備が見つかり、ことし6月から工事を中断していると発表した。
- 10月16日 1週間の工程で、第三者の立場でカナダと韓国に加え、初めて中国の専門家も参加してIAEAが環境省や原子力規制庁などと共同で実施し、福島第一原発周辺で海水と海底の土を採取した。
- 10月16日 19時42分ごろ、宮古島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.0と推定。沖縄県宮古島市で震度4。
- 10月17日 関西電力が、定期検査中の高浜原発3号機の蒸気発生器内の伝熱管が損傷し、12月上旬に予定していた再稼働が遅れる見通しになったと発表した。
- 10月17日 東京電力が、福島第一原発の処理水放出口付近で16日に採取した海水からトリチウムが1リットル当たり16ベクレル検出されたと発表した。世界保健機関の飲料水基準は下回ってはいる。
- 10月18日 九州電力が、玄海原発3号機で使用する新燃料84体を受け入れたと発表した。3号機分の受け入れは2018年11月以来、約5年ぶり。
- 10月19日 午前9時47分ごろ、津軽海峡を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.0と推定。北海道函館市で震度3。
- 10月19日 島根原発での重大事故を想定した防災訓練が行われ、約2880人が参加した。

- 10月19日 中部電力が、次世代の小型原発を開発するアメリカの「ニュースケールパワー」に出資すると発表した。出資先は、2007年にベンチャー企業で、小型モジュール炉(SMR)と呼ばれる原発を開発中。1基あたりの発電能力を従来型の1割以下の7・7万キロワットまで小型化し、これを並べて最大92万キロワットにする計画も進め、29年の稼働をめざしている。
- 10月21日 愛媛県が、伊方原発事故に備えた防災訓練を実施。住民や関係機関の計約1500人が参加した。
- 10月21日 福井県が、高浜原発1号機で重大事故が起きたと想定した原子力総合防災訓練を行い、住民避難の手順を確認した。
- 10月23日 東京電力が、福島第一原発の処理水の海への放出について、2回目の放出を完了したと発表した。2回目も、タンクにためた水約7800トン海水で希釈しながら放出した。23日に配管に残る水を押し流す作業が終わった。
- 10月23日 東京電力が水中カメラで調査を行ったところ、柏崎刈羽原発5号機の使用済み燃料プールで金属製の物体1つとゴム製のリング2つの異物が見つかった。
- 10月24日 午前8時05分ごろ、与那国島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.9と推定。沖縄県与那国町で震度3。
- 10月24日 東通村の畑中稔朗村長が、東通原発一号機の早期の再稼働を求める要望書を樋口康二郎東北電力社長に提出した。
- 10月24日 国際原子力機関が、福島第一原発にたまった処理水の海洋放出についての検証作業を始めた。
- 10月25日 原子力規制委員会が、政府の地震調査研究推進本部が玄海原発の西にある複数の海底活断層がつながっている可能性を指摘したことを受け、新たに公開の会合を開いて津波想定について議論すると決めた。地震本部は22年3月、玄海原発の西側約100キロにある二つの断層がつながっている可能性を指摘。九州電によると、これらの断層が連動して動くと2.32mと想定していた「基準津波」が2~3m程度高くなるとみられる。玄海原発の敷地高さは約11m。
- 10月25日 北海道が、泊原発の重大事故に備えた原子力防災訓練を実施した。屋内退避やバスを使った避難訓練に約8千人の住民が参加した。
- 10月25日 川内原発の20年の運転延長の是非を問う鹿児島県の県民投票の条例制定案について、県議会の委員会で審査を行い、採決の結果、賛成少数で否決した。県民投票は実施されない方向となった。
- 10月25日 四国電力が、伊方原発構内の貯蔵設備に、消防に届けていた数量を超える塗料やシンナーを保管していたことが、消防からの指摘を受けて判明し

た。構内にある別の貯蔵設備に移すなどして、届け出の数量を超えない状態に是正した。

10月25日 午前11時10分ごろ、福島第一原発の汚染水を浄化処理する多核種除去設備で、配管の洗浄中に廃液が飛び散った事故が発生した。搬送された男性作業員2人が福島県立医大に入院した。入院した20代男性の外部被ばく線量(特に下腹部に受けた)は、ベータ線で6.6ミリシーベルト、40代男性は1.6ミリシーベルト。事故は、設備の洗浄で発生したガスが勢いよく排出されたことが原因と分かった。いずれも作業ルールで必要なかっぱを5人のうち2人は、防護服の上に着ていなかった。さらに、身体汚染10万cpm超、サーベイメーターの検出限界を振り切れた。当初、「飛散量は100ml」と発表したが、メディアの追及により撤回した。第一報の報道関係各位一斉メールにも記載がなかった。未だホームページのプレスリリースの発表もない。28日、福島県立医大病院に入院していた協力企業の男性作業員2人が退院したと発表した。

- 10月25日 関西電力が、運転開始から46年が経過した美浜原発3号機の定期検査を開始した。期間は約4カ月間で、来年1月中旬に運転再開する計画。
- 10月25日 関西電力が、定期検査中の大飯原発4号機の運転を再開した。営業運転の再開は、11月21日を予定している。
- 10月26日 川内原発の運転延長をめぐる鹿児島県民投票条例案について、臨時県議会の本会議が開かれ、採決の結果、条例案は否決された。これにより、県民投票は実施されない。
- 10月27日 九州電力が、川内原発の耐震設計のめやすとなる揺れの想定を見直し、最大1.4倍に引き上げる申請の補正書を原子力規制委員会に提出した。補正書は2021年4月に提出した当初の申請に対し、揺れの最大加速度を水平方向で現在の1.1倍となる687ガル。垂直方向で1.4倍となる455ガルとする見直しを行ったもの。九電は今後施設の補強工事が必要となる見込み。
- 10月27日 柏崎刈羽原発の事故を想定した新潟県の防災訓練があり、18年ぶりに国と一体となって実施した。
- 10月27日 九州電力が、玄海原発の耐震設計の目安となる揺れ(基準地震動)を巡り、基準地震動を見直す原子炉設置変更許可申請の補正書を原子力規制委員会に提出した。委員会からの指摘を受け、水平方向は40ガル上がって最大617ガル、鉛直方向は38ガル上がって最大441ガルに変更した。

- 10月27日 岩手県盛岡市内の高校で、福島第一原発の汚染処理水の現状など東日本大震災からの復興について理解を深める特別授業が行われた。授業は復興庁が昨年度から行っているもので、「東日本大震災からの復興と風評の影響」をテーマに、3年生27人が参加。復興庁の石垣和子参事官が、福島第一原発事故による風評被害で福島県産の農産物などが全国平均を下回る価格で取引されている現状などを動画を交えて説明した。
- 10月30日 東電が、福島第一原発の多核種除去設備配管を洗浄作業中に汚染廃液を浴び、協力会社の作業員2人が入院した問題で、飛び散った廃液の量は発生当初は約100ミリリットルと説明していたが、数リットルだったと訂正した。
- 10月30日 泊原発3号機再稼働に向けた審査の一環で、火山による原発への影響を確認するため、原子力規制委員会が調査した。
- 10月30日 衆院予算委員会で、土屋品子復興相が福島第一原発で起こった放射性物質を含む廃液が作業員に飛散した事故について、「報道で知った」と返答した。
- 10月30日 地球科学の専門家ら有志(呼びかけ人と賛同者は、地学関連学会の元会長や元教員ら計約300人)が記者会見し、原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分について「地殻変動が活発な日本では、地下深くに埋める地層処分は不可能で、従来の政策を再検討すべきだ」とする声明を出した。
- 10月31日 日本原子力発電が、東海第二原発で、原子炉建屋2階の天井照明の器具に焦げ跡を確認したと発表した。現場は管理区域内で、中性子量の測定装置があった。放射性物質の漏れなど環境への影響はないという。
- 10月31日 環境省福島地方環境事務所が、福島第一原発事故の帰還困難区域解体工事現場から、下請け業者の作業員らが鉄くずを無断で持ち出した事件で、元請けの鹿島と東急建設による共同企業体(JV)に対し、事務所が発注する事業への指名停止を発表した。鹿島、東急建設のほか、持ち出した作業員が所属する下請け企業も対象で、期間は12月11日までの6週間。
- 10月31日 日本時間20時10分ごろ、南太平洋(フィジー諸島)を震源とするマグニチュード6.4の地震が発生した。